

## 月刊総合雑誌 2022年10月号拾い読み

(記・2022年9月20日)

『文藝春秋』の座談会「統一教会と創価学会」で、宮崎哲弥・評論家は「(創価学会の)教勢は落ちていても、小選挙区制と低投票率によって、政治的影響力がかえって高まった可能性がある」と指摘しています。島田裕巳・宗教学者は「歴代最長政権を率いた安倍元首相は、保守を象徴する存在であり、伊藤博文など多くの首相を生み出してきた長州の選挙区でもあった。その安倍元首相が亡くなったことは、今後、日本の政治から大きな勢力が消え、流動化が進むことを暗示している」と述べています。

鈴木エイト・ジャーナリスト「統一教会“安倍派工作”内部文書」『文藝春秋』は、「第2次安倍政権以降の安倍と旧統一教会の関係性を“共存共栄関係”と見立て、この9年間にわたり検証してきた」、「(統一教会は)安倍を中心とした自民党保守派の“思想”と通ずるものが元々あったことはたしかだ」と記しています。

茂木敏充・自由民主党幹事長(聞き手：田崎史郎・政治ジャーナリスト)「統一教会と関係を絶つ」『文藝春秋』は、「『旧統一教会及び関連団体とは一切関係を持たないこと、また、社会的に問題が指摘される他の団体とも関係を持たないこと』を党の方針として、決定し、各議員に遵守を求めることにしました」と明言しています。

「安倍には『見果てぬ夢』があった。もう一度、総理大臣の座に返り咲くこと」、「台湾有事が起きた場合、全世界の首脳と交渉し、陣頭指揮を執ることができるのは自分しかない。そんな自負が安倍にはあった」と、岩田明子・政治外交ジャーナリスト「安倍晋三秘録①」『文藝春秋』にはあります。

「政治家が、靈感商法と強要的献金で国民に甚大な被害を与え続けてきた団体と都合よくつきあい続けてきたことこそが第一の問題なのであり、『決別宣言』が求められるゆえんである」、「宗教的理想に基づいて行われる夫婦別姓やLGBT理解増進への反対運動のような類の政治活動は、他者の自由や人権を抑圧しているのではないかという観点が必要だ」と、塚田穂高・上越教育大学准教授「『異端』としての統一教会とその政治活動」『中央公論』は説いています。

『Voice』での対談(「政治は『痛み分けの精神』に立ち返れ」)で、「安倍元総理の国葬に関しては、私は賛成の立場です。憲政史上最長の政権を築いた宰相であり、我が国の戦後憲政史における『中興の祖』とも言える」との兼原信克・元国家安全保障局次長の言に対し、松井孝治・慶應義塾大学教授は「国葬に対して異論はありません。とりわけ『自由で開かれたインド太平洋』や平和安全法制といった外交・安全保障面での成果は大きい」と応じています。

「政治や安全保障が経済と深く交わり、両国が厳しく対峙する今日、指導者間の関係をいかに再構築するのか。国交正常化から 50 年となった日中関係は難しい課題に直面している」と、井上正也・政治学者「日中における『政経分離』の終焉」『中央公論』は問題提起しています。

野嶋剛・ジャーナリスト・大東文化大学教授は、岡本隆司・京都府立大学教授との対談(『日中友好』の五十年に意味はあったか『Voice』)で、「日中国交正常化五十年であると同時に、日台断交五十年でもあります」、「ところが現在、日本人の九割は中国が好きではないと語り、大多数が台湾に好印象をもっている。『日中友好』は実を結ばなかったわけで、ならば半世紀の歳月ははたして何を意味するのか」と、疑問を呈しています。岡本は、『正常』『友好』という言葉は綺麗なかもしれませんが、実態を覆い隠す美辞麗句なら、かえって有害で、「中国やロシアという私たちの理解が及ばない相手に対して、画一的にこちらの理想を押し付けることは、思いもよらぬ結果を招くことになりかねません」、「深い歴史観をもって相手の論理を認識しようと努めることが、最終的には抑止力へとつながる」と論じています。

門間理良・防衛研究所地域研究部長「日本の自国防衛が台湾有事を抑止する」『Voice』は、「日本が国土と国民を守りぬく強固な意志を示すこと、実際に南西諸島の防御を高めること、日米同盟をより堅固にすることで、中国の台湾本島侵攻の危険性を低めることができる」と力説しています。

「じつは中国の軍事力は、台湾への上陸作戦を実行する能力を備えていないのです。これは米陸軍と海兵隊の専門家には周知の事実で、当の中国軍自身も自覚しています」と断じ、「中国が脅威とならないためには、日本への敵意が生じないような戦略的な関わりを進め、同時に防衛力整備と日米同盟の強化を進め、差を広げることが重要です」と、小川和久・軍事アナリスト「台湾危機は正しく恐れよ」『文藝春秋』は提言しています。

王志安・ジャーナリスト・元 CCTV 論説委員(聞き手：安田峰俊・ルポライター)「『中国の池上彰』への言論弾圧」『文藝春秋』のリードには、「中国を代表する報道記者はなぜ日本に逃げてきたのか？」とあります。「(CCTV=中国中央電視台は)完全に国家機関になった」のであり、自らの SNS の公式アカウントを凍結されてしまったのです。王は、「異例の任期延長について、習は台湾問題の解決を約束することで党内の不満を抑えた」、「政権の第四の任期となる二〇二七年以降に、彼は必ず台湾統一に踏み切る」と断言しています。

『中央公論』には、ラーム・エマニュエル・駐日アメリカ大使「中露の強権は見過ごせない 私の使命感と家族の歴史」があり、「ウクライナとは何世代にもわたる家族の歴史でつながっています」などと自らの東欧系ユダヤ人の家系を語り、安倍元首相を「インド太平洋の戦略的な枠組みを作った」、「時代を先取りした人でした」と評価し、「日米両国は『守りの同盟』(alliance protection)から『打って出る同盟』(alliance projection)へと移行する段階にある」と提唱しています。

『文藝春秋』は「緊急特集日本経済 SOS」を編んでいて、そのなかの一篇にジム・ロジャーズ・投資家「最後のチャンス逃すな」があり、「今すぐ財政赤字と人口減に手を打たなければ、日本は衰退し、安全で豊かな社会は維持できない。国民の間に不満が充満し、犯罪や暴動が多発する国に変貌していても限りません」と警鐘を鳴らしています。

「世界的に欧米型資本主義に対する批判が高まっている現状では、たしかに日本型資本主義にはヒントがあります」、「(日本の)医療保険制度、高齢者対策や治安、自然災害対策、公共交通網などの制度や技術は世界の最先端ですから、海外の参考として提供できるはずです」と、グレン・S・フクシマ・米国先端政策研究所上級研究員「人の繋がりが日米関係の未来をつくる」『Voice』は言います。さらに「アメリカのことをよく知る研究者を育てることが大きな課題」、「日系アメリカ人との関係を強化すべき」などと助言しています。

斎藤幸平・東京大学准教授は、佐藤優・作家・元外務省主任分析官との対談(「資本主義が倒れるか、先に地球が潰れるか」『中央公論』)で、「(マルクスは)『社会的平等』を兼ね備えた共同体、『脱成長コミュニズム』こそが、ポスト資本主義のあるべき姿なのだ、と考えるに至った」、「膨大な無駄を生まないと経済成長できない資本主義では、気候危機は解決できません」、「このままでは、資本主義よりも先に地球が潰れる」と危機感を露わにしています。

『中央公論』での対談(「野党再生に足りないイズムと強さ」)で、宇野重規・東京大学教授は「(野党の)再編は必要でも、再編するエネルギーすらないというのが現状」、「経済構造をあらためて巨視的に考えるときに、マルクスへの注目が復活するのは自然」、「ただし、この動きには、現実の社会が変えられないことへの代償行為という側面もあります」と展開しています。中北浩爾・一橋大学教授は「ヨーロッパでは EU により各国の主権が制約され、移民問題が深刻化している

ため、反グローバル資本主義の急進左派と、移民排斥を唱える極右に勢いがあります。一方、日本は主権を保ち、移民問題も深刻化していないので、左右両極のポピュリズム政党が台頭する条件が相対的に乏しい。しかも混乱している欧米よりもマシという消極的な理由で、人々は日本の現状に満足し、自民党に支持が集まっているという現況だ」と分析しています。

(文中・敬称略、肩書き・雑誌掲載時)